

自治体DXの推進支援について

2024年7月24日

特定非営利活動法人埼玉ITコーディネータの概要

経産省推進資格ITコーディネータの有資格者を中心に現在31名のメンバーがそれぞれの持つ専門得意分野を活かしながらNPO法人としての組織活動を実施しています。

私達のミッションは自治体・企業の**戦略的IT利活用実現**をご支援することです。

県内自治体の皆様には過去以下のテーマでのご支援をさせていただきました。

「情報システム調達適正化(例 RFP作成支援)」

「自治体DX推進職員研修」

「情報セキュリティ対策支援(例 職員研修、監査、ポリシー改正支援)」

また個人として市役所CIO補佐官や都内区役所IT専門支援員等の実績を持つ会員もおります。

皆様のDX推進に関し各自自治体ニーズに即したご支援をさせていただきます。

NPO法人埼玉ITコーディネータ

斉藤 実(サイトウ マコト)

- ITコーディネータ協会 自治体支援WG トレーナー
- 埼玉県ふじみ野市CIO補佐官
- 埼玉県鶴ヶ島市CIO補佐官、CISO補佐官、ITアドバイザー
- 山形県デジタルアドバイザー
- 山形県川西町CIO補佐官
- 自治体システム等ITコンサルティング
 - ・DX推進計画(情報化計画)策定支援
 - ・システム調達支援、システム構築支援 等
 - ・自治体DX推進研修講師、情報セキュリティ研修講師 等

1. 自治体DXへの取り組み

■自治体DXの基本的な方向性

- 行政サービスのデジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させること
- デジタル技術やAI等の活用により、業務の効率化を図り、職員を行政サービスのさらなる向上に振り向けること
- データ活用により、行政の効率化・高度化を図り、民間のデジタル・ビジネスなど新たな価値等の創出に繋げていくこと

■自治体DXのご支援に関する私たちの考え方

01

それぞれの市町村が目指す「スマート自治体」実現のためのご支援をいたします。

02

システムベンダーとの協力関係をたもちつつ「中立的立場から」様々なご提案をいたします。

03

常に複数メンバーのチームで対応し「複眼」の視点を持ちます。

2. 自治体DX推進のための支援メニュー

自治体DX推進計画・情報化基本計画等の計画策定支援	<ul style="list-style-type: none">➤ 中期的な視点で、各年度の実行計画(アクションプラン)の検討を支援➤ 令和8年度以降の継続的なDX整備も含め、全体実現イメージ、年度毎の整備内容、工程表の作成を全庁で共有ができるように支援
標準化・共通化、ガバメントクラウドへの移行対応支援	<ul style="list-style-type: none">➤ 標準化・共通化への移行のための準備作業や移行計画策定支援➤ 標準化20業務以外の対応検討・方針策定支援➤ 標準化における見積検証
フロントヤード改革推進支援	<ul style="list-style-type: none">➤ 書かないワンストップサービス検討支援➤ 住民の利便性向上と行政運営の簡素化・効率化を目指した行政手続きオンライン化支援➤ 業務改革(BPR)の実施を前提としたオンライン申請等の推進支援
業務改革(BPR)支援	<ul style="list-style-type: none">➤ デジタル3原則に基づく業務要件や業務フローの見直しによるBPR推進支援➤ AI・RPA等を活用したBPR推進支援➤ 業務フロー作成手法・グループワーク等の研修
情報セキュリティポリシー対策支援	<ul style="list-style-type: none">➤ 総務省ガイドラインを踏まえた情報セキュリティポリシー見直し支援➤ 情報セキュリティ監査(自己点検・内部監査・外部監査)➤ 情報セキュリティ研修

2. 自治体DX推進のための支援メニュー

地域におけるDX推進支援

- 地域DX構想や施策等策定支援、地域DX推進施策伴走支援
- デジタル田園都市国家構想総合戦略推進支援

自治体DX推進人材支援

- CIO補佐官やPMO等のDX推進体制整備に必要な人材支援

IT関連全般における 個別検討支援

- ICT利活用や情報施策全般に関する助言等、ITアドバイザーとして支援
 - 所管事務事業の効率化支援
 - 階層別DX人材の育成支援
 - 情報システム調達支援
 - 情報システム見積精査
 - よろず相談

3. 事例1:秩父市様DX推進研修会

秩父市様より職員向け「DX推進研修会」を受託し、3月14日に午前・午後3回の開催で計126名が受講されました。

○研修内容

1. 振り返り
2. 国の動向
3. 自治体DX推進計画の概要
4. DX推進取組事項
5. デジタル人材の育成



3. 事例2:白岡市様情報セキュリティ対策支援

白岡市様より情報セキュリティ及びマイナンバー監査、情報セキュリティ職員研修動画作成、情報セキュリティポリシー改定の3業務を受託、6名の会員が3つのチームを組み12月に着手、3月初旬に滞りなく全業務を完了しました。



■ 情報セキュリティ監査

情報セキュリティ及びマイナンバー監査業務として、電算システムを管理している課及び電算システムを利用しているシステム窓口担当課(2課)を対象に助言型の外部監査を実施



■ 情報セキュリティ研修

情報セキュリティ自己点検及び情報セキュリティ監査の結果を基に、職員の認識・意識向上を目的とした研修資料(職員へ配布するパワーポイント形式の資料と動画形式)を作成



■ 情報セキュリティポリシー改定

総務省「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン(令和5年3月版)」をベースにして、現行の情報セキュリティポリシー(基本方針及び対策基準)を全面改訂

3. 事例3:BPR(業務改革)研修会

各部署が自律的に所管業務のBPRに取り組み、業務の見直しを進めることができるように気付きを与えることを目的に、課長級及び係長・主任級の職員向けの研修会を実施。

○研修会

開催：1回1時間30分

対象：課長級・係長・主任級

○研修内容

1. BPR推進の背景
2. 国の動向
3. 自治体DX推進計画の概要
4. 情報システム標準化と業務プロセスの可視化
5. BPR・DX推進の取組事項
6. デジタル人材の育成

【受講者の感想】

- 様々な事例を紹介していただき、BPRの重要性を認識することができました。
- 今回学んだBPRを全職員が少しずつ実施していけば、自分たちの業務が改善されるだけでなく、本来の行政サービスの質も向上すると思う。
- 固定概念にとらわれない思い切った業務改革の必要性を感じた。
- デジタル技術の発展により様々なシステムが出現しているものの、その存在や使い方を知らないことには活用できないため、このような研修は意義あるものだと感じた。
- 改めて自身の業務を見直す良い機会となりました。全く違った切り口で考えて良いのだと学びました。今後も継続的に業務を見直しし、改善して参りたいと思います。
- 業務改善・効率化の方法を学ぶことができ、有意義でした。今後、日々の業務で慣れにより忘れてしまいそうな不備・不具合を改善していけるようにしたい。

3. 事例4:RPAの利用推進

【〇〇〇市介護サービス利用者負担助成金決定入力事務】



今までは助成金決定入力を手作業で入力していたが、RPAを活用することで入力事務から解放

年間で420時間の削減効果

3. 事例5: 窓口改善『書かない窓口』

【〇〇県〇〇町最適化された総合窓口に係るアドバイザー業務】

【行政手続における傾向】

高齢者の来庁が多く、職員による対応が今後も継続的に必要

【環境の変化(デジタル化の進展)】

誰一人取り残さない、人にやさしいデジタル化

想定されるニーズ

- 業務効率や正確性の向上
- 職員の経験に関わらず漏れの無い手続き案内



住民の視点に立った質の高い窓口業務サービスの提供



- 申請書等記載の負担軽減

高齢者の来庁による手続に軸足を置いたやさしい窓口の展開

- 開庁時間外での証明書等交付
- スマホによる行政手続や事前予約
- 事前申請による手続き時間の短縮



デジタル活用による新しい窓口の形態

ご清聴ありがとうございました